



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高柳 充広
問合せ先責任者 （役職名）コーポレート本部 財務部長 （氏名）佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	89,665	52.6	7,989	520.9	7,982	502.0	5,737	492.9
2025年3月期中間期	58,760	12.7	1,286	△13.5	1,325	△15.3	967	△4.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,983百万円（742.1％） 2025年3月期中間期 710百万円（△54.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	133.34	—
2025年3月期中間期	22.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	154,774	73,089	47.2
2025年3月期	144,220	68,835	47.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 73,081百万円 2025年3月期 68,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）2025年3月期 年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 創立75周年記念配当20円00銭
直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	168,000	19.4	10,000	15.5	9,900	14.9	6,600	153.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	44,607,457株	2025年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,570,036株	2025年3月期	1,578,452株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	43,032,238株	2025年3月期中間期	43,023,601株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書.....	5
中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報.....	9
受注及び販売の状況(連結)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費や、企業収益の改善に伴う設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国際的な情勢不安や、製造業を中心とした米国の通商政策の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は底堅く推移しているものの、住宅建設については建築物省エネ法等の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、低調に推移しています。また、労働需給の逼迫に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰が長期化しており、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が89,665百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益が7,989百万円（前年同期比520.9%増）、経常利益が7,982百万円（前年同期比502.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が5,737百万円（前年同期比492.9%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が79,064百万円（前年同期比59.5%増）、その内訳は建築工事が62,300百万円（前年同期比74.0%増）、土木工事が16,763百万円（前年同期比21.6%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業等を内訳とする不動産事業等売上高が10,601百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、建設事業の施工高の伸長に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,554百万円増加の154,774百万円となりました。

負債の残高は、施工高の伸長による仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,299百万円増加の81,684百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の計上等により、前連結会計年度末に比べ4,254百万円増加の73,089百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,587百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は691百万円（前年同期は7,332百万円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1,519百万円（前年同期は444百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,243百万円（前年同期は4,191百万円の資金の獲得）となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月7日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,669	15,617
受取手形・完成工事未収入金等	58,145	71,114
電子記録債権	72	56
未成工事支出金	3,320	2,894
販売用不動産	21,978	21,926
商品及び製品	17	18
材料貯蔵品	511	504
その他	8,565	9,048
貸倒引当金	△88	△88
流動資産合計	108,192	121,091
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,883	15,490
機械、運搬具及び工具器具備品	4,153	4,182
土地	17,059	15,630
リース資産	78	78
建設仮勘定	14	266
減価償却累計額	△12,050	△12,288
有形固定資産合計	25,138	23,359
無形固定資産	763	778
投資その他の資産		
投資有価証券	5,662	5,992
退職給付に係る資産	260	262
繰延税金資産	3,112	2,193
その他	1,138	1,143
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	10,125	9,544
固定資産合計	36,027	33,682
資産合計	144,220	154,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,553	17,846
短期借入金	26,600	26,600
未払法人税等	365	1,887
未成工事受入金	10,348	12,004
完成工事補償引当金	500	523
工事損失引当金	730	659
役員賞与引当金	83	41
賞与引当金	251	178
その他	2,041	2,590
流動負債合計	55,473	62,331
固定負債		
長期借入金	12,000	11,500
再評価に係る繰延税金負債	228	228
退職給付に係る負債	4,129	4,192
資産除去債務	462	464
株式報酬引当金	189	211
その他	2,901	2,756
固定負債合計	19,911	19,353
負債合計	75,384	81,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	58,620	62,622
自己株式	△870	△864
株主資本合計	71,802	75,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,610
土地再評価差額金	△5,888	△5,888
退職給付に係る調整累計額	575	548
その他の包括利益累計額合計	△2,975	△2,729
非支配株主持分	8	8
純資産合計	68,835	73,089
負債純資産合計	144,220	154,774

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	49,581	79,064
不動産事業等売上高	9,179	10,601
売上高合計	58,760	89,665
売上原価		
完成工事原価	46,171	69,408
不動産事業等売上原価	6,167	6,925
売上原価合計	52,339	76,333
売上総利益		
完成工事総利益	3,409	9,655
不動産事業等総利益	3,011	3,676
売上総利益合計	6,421	13,331
販売費及び一般管理費	5,134	5,341
営業利益	1,286	7,989
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	74	104
その他	38	64
営業外収益合計	113	172
営業外費用		
支払利息	61	173
その他	13	6
営業外費用合計	74	180
経常利益	1,325	7,982
特別利益		
固定資産売却益	—	212
投資有価証券売却益	45	63
その他	—	56
特別利益合計	45	332
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損	—	2
その他	—	1
特別損失合計	0	5
税金等調整前中間純利益	1,371	8,309
法人税、住民税及び事業税	57	1,764
法人税等調整額	345	807
法人税等合計	403	2,571
中間純利益	968	5,738
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	967	5,737

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	968	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	272
退職給付に係る調整額	△24	△27
その他の包括利益合計	△257	245
中間包括利益	710	5,983
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	710	5,983
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,371	8,309
減価償却費	511	552
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△75	△108
支払利息	61	173
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△212
売上債権の増減額(△は増加)	△382	△12,953
棚卸資産の増減額(△は増加)	390	483
仕入債務の増減額(△は減少)	331	3,293
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,161	1,655
その他	△1,024	△136
小計	△2,940	1,099
利息及び配当金の受取額	75	108
利息の支払額	△62	△172
法人税等の支払額	△4,404	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,332	691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△428	△664
有形固定資産の売却による収入	—	2,042
その他	△15	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	5,350
短期借入金の返済による支出	△2,500	△5,850
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△1,302	△1,736
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,191	△2,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,585	△32
現金及び現金同等物の期首残高	19,917	15,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,332	15,587

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	35,826	14,166	8,766	58,760	—	58,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121	37	140	1,299	△1,299	—
計	36,948	14,204	8,906	60,060	△1,299	58,760
セグメント利益	72	1,638	1,794	3,505	△2,218	1,286

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,345百万円及びセグメント間取引消去126百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	62,318	17,157	10,188	89,665	—	89,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	58	161	499	△499	—
計	62,598	17,216	10,349	90,164	△499	89,665
セグメント利益	5,038	2,423	2,920	10,382	△2,392	7,989

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,392百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,451百万円及びセグメント間取引消去58百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	比較増減	
					金額	率（％）
工事	建築	官庁	1	111	109	－
		民間	50,689	44,539	△6,150	△12.1
		計	50,691	44,650	△6,040	△11.9
	土木	官庁	6,470	10,668	4,198	64.9
		民間	13,601	8,995	△4,605	△33.9
		計	20,071	19,663	△407	△2.0
		官庁	6,471	10,779	4,308	66.6
		民間	64,290	53,534	△10,756	△16.7
		合計	70,762	64,314	△6,447	△9.1

（2）売上高

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	比較増減	
					金額	率 (%)
工事	建築	官庁	771	13	Δ 757	Δ 98. 2
		民間	35, 024	62, 286	27, 262	77. 8
		計	35, 795	62, 300	26, 505	74. 0
	土木	官庁	5, 796	6, 539	743	12. 8
		民間	7, 989	10, 224	2, 234	28. 0
		計	13, 785	16, 763	2, 977	21. 6
		官庁	6, 567	6, 553	Δ 13	Δ 0. 2
		民間	43, 013	72, 510	29, 496	68. 6
		小計	49, 581	79, 064	29, 482	59. 5
不動産事業等			9, 179	10, 601	1, 422	15. 5
合計			58, 760	89, 665	30, 905	52. 6

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	比較増減	
					金額	率（％）
工事	建築	官庁	862	136	△725	△84.1
		民間	117,205	101,856	△15,348	△13.1
		計	118,067	101,993	△16,074	△13.6
	土木	官庁	18,821	27,206	8,385	44.6
		民間	22,469	20,035	△2,433	△10.8
		計	41,291	47,242	5,951	14.4
		官庁	19,683	27,343	7,659	38.9
		民間	139,674	121,892	△17,782	△12.7
		合計	159,358	149,235	△10,122	△6.4